

2. 社会支出と国際比較

(1) 政策分野別社会支出

2019年度の社会支出を政策分野別にみると、「保健」が最も多く（41.5%）、次いで「高齢」（37.9%）、「家族」（7.6%）、「遺族」（5.1%）、「障害、業務災害、傷病」（4.9%）、「他の政策分野」（1.4%）、「失業」（0.7%）、「積極的労働市場政策」（0.6%）、「住宅」（0.5%）の順となっている。

表4 政策分野別社会支出

社会支出	2018年度	2019年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
	億円	億円	億円	%
合 計	1,255,014 (100.0)	1,278,996 (100.0)	23,982	1.9
高 齢	482,446 (38.4)	484,114 (37.9)	1,668	0.3
遺 族	65,074 (5.2)	64,600 (5.1)	△ 474	△ 0.7
障害、業務災害、傷病	60,630 (4.8)	62,392 (4.9)	1,762	2.9
保 健	516,879 (41.2)	530,527 (41.5)	13,648	2.6
家 族	90,567 (7.2)	96,730 (7.6)	6,164	6.8
積極的労働市場政策	8,567 (0.7)	8,303 (0.6)	△ 264	△ 3.1
失 業	8,535 (0.7)	8,964 (0.7)	429	5.0
住 宅	6,084 (0.5)	6,028 (0.5)	△ 56	△ 0.9
他の政策分野	16,231 (1.3)	17,338 (1.4)	1,106	6.8

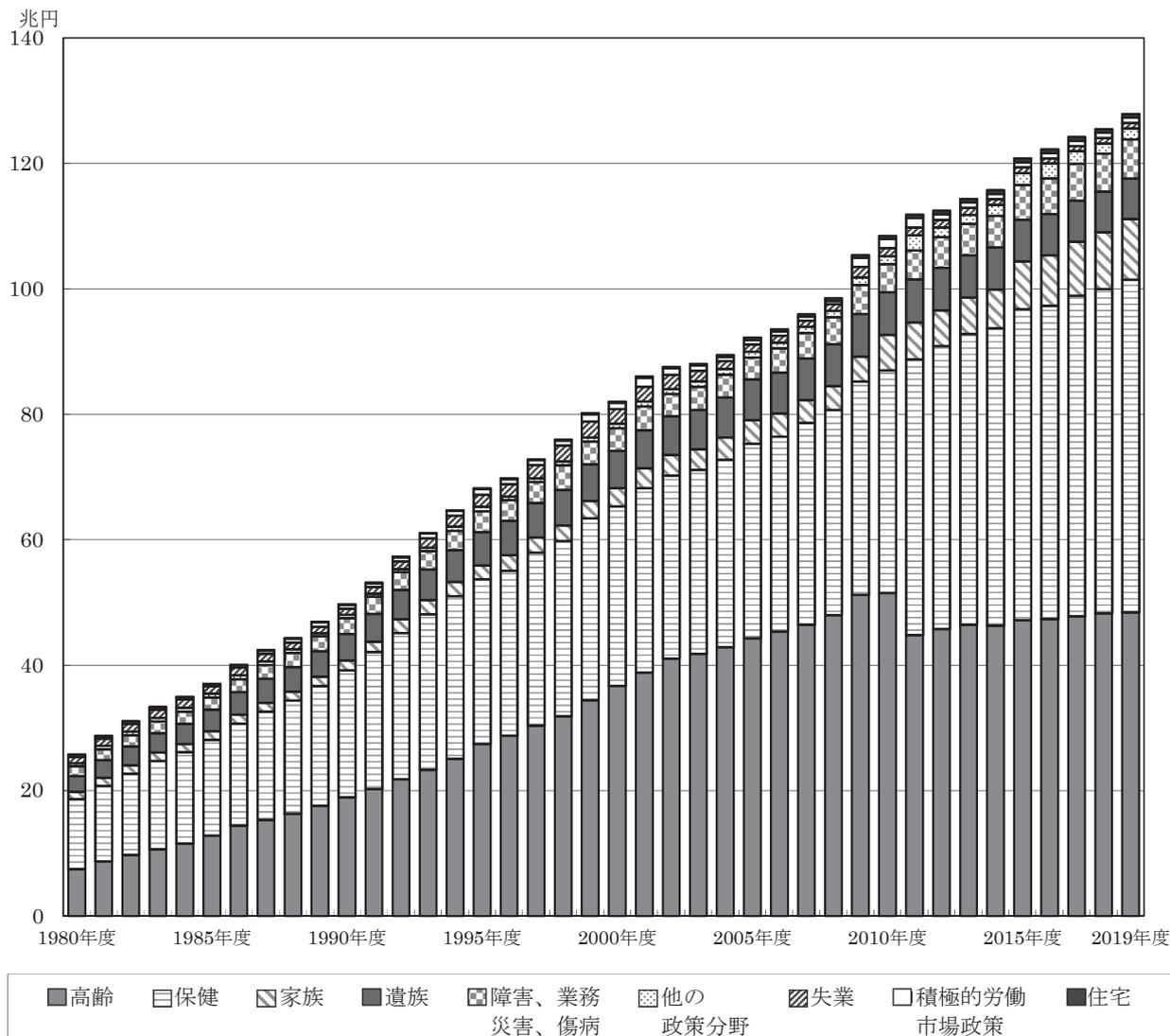
(注)

1. () 内は構成割合である。
2. 政策分野別の項目説明は、56-67頁を参照。

表5 政策分野別社会支出の対国内総生産比

社会支出	2018年度	2019年度	対前年度増加分
	%	%	%ポイント
合計	22.54	22.85	0.31
高齢	8.66	8.65	△ 0.01
遺族	1.17	1.15	△ 0.01
障害、業務災害、傷病	1.09	1.11	0.03
保健	9.28	9.48	0.20
家族	1.63	1.73	0.10
積極的労働市場政策	0.15	0.15	△ 0.01
失業	0.15	0.16	0.01
住宅	0.11	0.11	△ 0.00
他の政策分野	0.29	0.31	0.02

図1 我が国の政策分野別社会支出の推移



(注) 2010年度以前と2011年度以降で「高齢」と「保健」の集計方法が異なることから、推移をみる際は注意が必要である。詳細は、時系列表第1表の注を参照のこと。

(出所) 31頁「第1表 政策分野別社会支出の推移」より作成。

(2) 社会支出の国際比較

諸外国の社会支出を対国内総生産比でみると、2017年度時点で日本は、イギリスより大きいですが、フランス、ドイツ、スウェーデン、アメリカと比較すると小さくなっている。

図2 政策分野別社会支出の国際比較（2017年度）

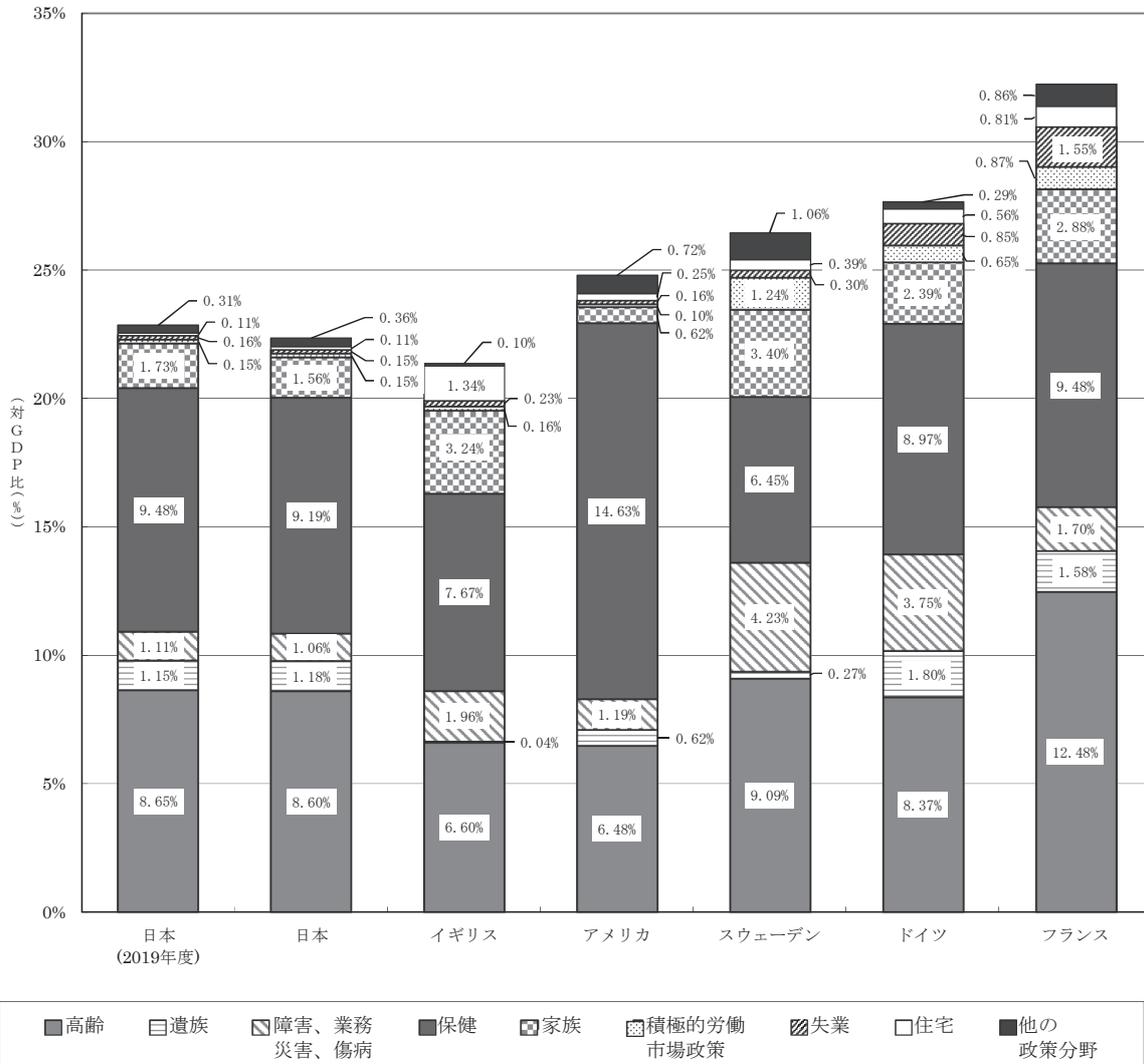


表6 社会支出の国際比較（2017年度）

社会支出	日本 (2019年度)	日本	イギリス	アメリカ	スウェーデン	ドイツ	フランス
社会支出 対国内総生産比	22.85%	22.36%	21.36%	24.78%	26.44%	27.64%	32.21%
(参考) 対国民所得比	31.87%	31.01%	29.68%	31.15%	41.08%	37.01%	45.57%

(注) アメリカについては、2014年にいわゆるオバマケア（Patient Protection and Affordable Care Act）が施行され、個人に対し医療保険への加入が原則義務化されたことに伴い、それまで任意私的支出（Voluntary Private Expenditure）とされてきた民間の医療保険支出が、義務的私的支出（Mandatory Private Expenditure）として社会支出に計上されることになった。

(資料) 諸外国の社会支出は、OECD Social Expenditure Database（令和3年5月24日時点）による。国内総生産・国民所得については、日本は内閣府「2019年度（令和元年度）国民経済計算年次推計」、諸外国はOECD Annual National Accounts Database（令和3年5月24日時点）による。

(出所) 上記資料より国立社会保障・人口問題研究所が作成。

図3 政策分野別社会支出の構成割合の国際比較 (2017年度)

